

## 平成31年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

### 総合政策部

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要 求 内 容	査定額	査 定 理 由
総合政策課	市民意識調査事業	3,516	市民の行政に対する満足度、評価やニーズ等を調査する経費	2,600	B
総合政策課	次期総合計画策定経費	18,043	新しいまちづくりの目標を示すための次期総合計画を策定する経費	15,000	B
総合政策課	地籍調査事務経費	536	地籍調査を実施し土地境界の明確化を行うため、実施計画を策定する経費	400	B
総合政策課	平松地区まちづくり推進事業	5,000	平松地区を地域包括ケアのモデルとするため、まちづくりを推進する等の経費	5,000	A
行政経営課	RPA活用推進事業	16,195	定型的なパソコン作業を自動化するRPAを活用し、業務の効率化等を図るための経費	16,000	B
危機管理課	防犯カメラ管理経費	27,419	街頭犯罪の未然防止と犯罪発生時の迅速な対応等を目的とした防犯カメラを増設する。	22,254	C
危機管理課	防災対策維持事業(防災士養成研修)	6,458	職員に防災士の資格を取得させ、防災能力の向上を図り、市民の安全安心に寄与するための経費	3,714	B
危機管理課	防災行政無線通信施設整備事業	12,593	同報系防災行政無線の未整備地区を中心に、同無線を設置するための設計業務を委託する経費	10,000	B

査 定 理 由 A: 要求どおり全額を認めているもの

B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの

C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの

D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの

E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの

F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を平成30年度に前倒ししたもの